

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第58期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 神崎 茂治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	170,079	171,597	176,047	182,076	180,017
経常利益(百万円)	9,431	8,740	8,402	7,028	3,019
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,161	4,950	4,273	2,996	1,208
純資産額(百万円)	83,387	85,779	89,089	92,236	87,130
総資産額(百万円)	154,612	148,772	151,533	155,151	156,682
1株当たり純資産額(円)	1,662.58	1,750.82	1,860.92	1,890.54	1,804.72
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	61.42	98.01	86.65	62.62	25.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	57.6	58.8	58.3	55.1
自己資本利益率(%)	3.84	5.85	4.89	3.34	-
株価収益率(倍)	24.39	16.32	22.52	34.09	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	10,261	5,055	8,080	8,696	2,756
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	37	16,268	9,695	6,516	18,031
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	2,340	3,644	3,560	1,139	8,846
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	35,872	21,075	15,887	17,323	11,708
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,539 (983)	4,604 (957)	4,765 (976)	4,907 (1,099)	5,290 (1,385)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	138,116	135,920	138,107	138,871	134,929
経常利益(百万円)	7,168	5,218	4,537	3,888	1,282
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,402	3,263	2,188	2,039	1,244
資本金(百万円)	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数(千株)	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額(百万円)	80,529	81,172	82,027	82,628	77,885
総資産額(百万円)	132,835	127,064	127,694	128,334	129,856

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,605.71	1,656.88	1,713.43	1,726.90	1,627.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	17.00 (8.50)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	46.57	64.45	44.07	42.63	26.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	63.9	64.2	64.4	60.0
自己資本利益率(%)	3.01	4.04	2.68	2.48	-
株価収益率(倍)	32.17	24.83	44.27	50.08	-
配当性向(%)	35.69	43.45	63.54	65.68	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,292 (315)	2,267 (299)	2,293 (302)	2,304 (297)	2,365 (324)

注1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2．第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。また、第58期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。

注3．従業員数は、就業人員数を記載しております。

注4．第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

注5．第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率、配当性向は当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設(昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる)
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設(平成6年3月支社に昇格、昭和62年11月東京ショールームNOVANO開設、現在地は東京都新宿区)
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設(昭和61年2月兵庫県明石市に新設)
昭和36年4月	子会社大成工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設(昭和49年2月支店に昇格、平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設)
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設(昭和49年2月支店に昇格、現在地は名古屋市中区、平成3年11月ショールーム開設)
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設(平成6年3月支社に昇格、現在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設)
昭和50年2月	子会社信和工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)(大阪市吹田市)を設立(平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更)
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立(翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス(現(株)エヌティーエス)に商号変更)
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定替え
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設(平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、現在地は東京都八王子市)
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)(群馬県前橋市)に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出(平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社)
平成8年1月	子会社リッツ興産(株)を神戸市須磨区に設立、現在地は神戸市中央区(平成16年4月商号を(株)エスコアに変更)
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成11年2月	子会社アンカーシステムズ(株)(兵庫県明石市)を設立
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化(平成15年4月追加出資し子会社化)
平成14年1月	子会社NORITZ AMERICA CORPORATION(米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市)を設立
平成14年4月	(株)アールピー(茨城県土浦市)に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル(神戸市中央区)を設立
平成14年10月	子会社(株)北野ノーリツ(長崎県長崎市)を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技(香港)有限公司(中国・香港)を設立
平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)(兵庫県明石市)を設立
平成15年3月	子会社(株)ライフテック(群馬県太田市)を設立
平成15年6月	子会社エヌアールケイ(株)(兵庫県加古川市)を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック(東京都中野区)を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司(中国・香港)を設立
平成16年6月	子会社能率(上海)住宅設備有限公司(中国上海市)を設立

平成16年6月 子会社能率香港有限公司(中国・香港)を設立
平成17年10月 子会社能率(中国)投資有限公司(中国上海市)を設立
平成18年1月 子会社(株)エスコアハーツ(兵庫県明石市)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株)ノーリツ)及び子会社31社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また、相互に原材料及び製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、主として人材派遣サービス及び損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネージメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービック、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテックは、当社及び(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか5社は、工事の請負、アフターサービス及び製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社(株)エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

子会社上海能率有限公司、能率(上海)住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行っております。

子会社能率(中国)投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集団有限公司は、素材及び部品の調達、販売を行っております。

子会社能率香港有限公司は、香港で温水機器の販売を行っております。

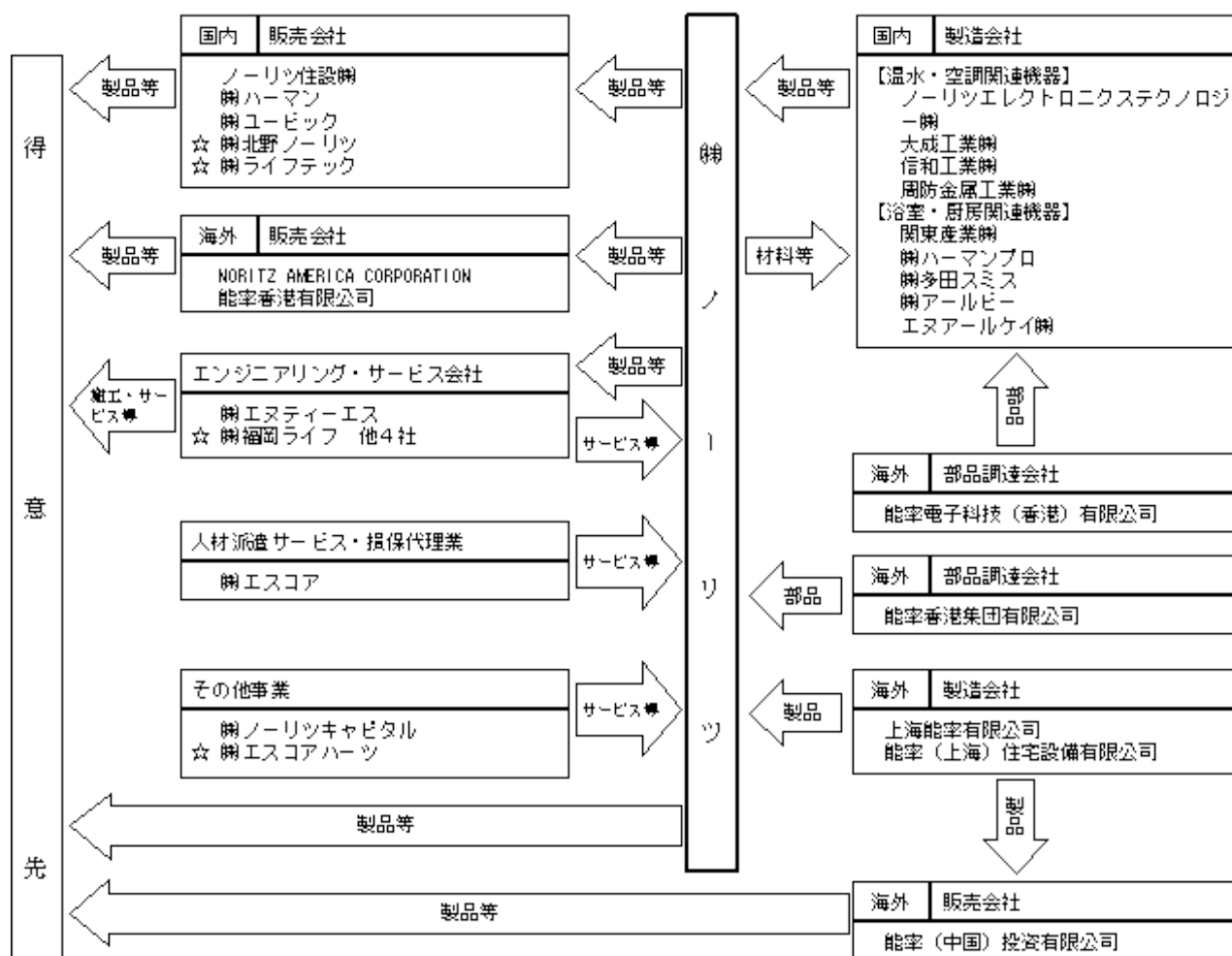
子会社能率電子科技(香港)有限公司は、部品の調達を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、平成20年1月30日開催の臨時株主総会で解散を決議し、現在清算手続中であり(平成20年4月30日清算終了予定)。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社
(☆) 非連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エヌティーエス	東京都杉並区	50	温水機器等の修理 ・保守及び施行・ 管理	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
ノーリツ住設㈱	大阪府吹田市	10	温水機器等の販売	100.0	役員の兼任あり
大成工業㈱ 注1	兵庫県明石市	95	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
信和工業㈱	兵庫県明石市	10	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
関東産業㈱	群馬県前橋市	22	厨房機器の製造及 び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱ハーマンプロ	大阪市此花区	800	温水機器・厨房機 器の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
周防金属工業㈱	愛知県大府市	50	温水機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱エスコア	神戸市中央区	20	人材派遣サービス 及び損保代理業	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
㈱アールピー	茨城県土浦市	88	温水機器・システ ム品の製造及び販 売	51.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
上海能率有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 14,600	温水機器の製造及 び販売	100.0 (10.0)	役員の兼任あり 資金の貸付502百万円
㈱ノーリツキャピ タル	神戸市中央区	30	グループ内キャッ シュ・マネジメン ト・サービス	100.0	経理事務の代行 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	温水機器・厨房機器の販売	100.0	役員の兼任あり
ノーリツエレクトロニクステク ノロジー(株) 注1	兵庫県明石市	400	電気機械器具部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の賃貸
エヌアールケイ(株)	兵庫県加古川市	30	システム品の製造及び販売	60.0	役員の兼務あり 土地、建物及び設備の賃貸
(株)ユービック	東京都中野区	50	温水機器等の販売	100.0	役員の兼務あり
能率(中国)投資有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	千US\$ 30,000	中国の生産会社の統括管理及び温水機器の販売	100.0	役員の兼務あり
能率(上海)住宅設備有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	千US\$ 30,500	温水機器の製造	100.0 (83.3)	役員の兼務あり
能率香港集团有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港\$ 12,400	素材及び部品の調達・販売	100.0	役員の兼務あり
NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 9,000	アメリカでの温水機器の販売	93.6	役員の兼務あり
能率香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港\$ 100	香港での温水機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼務あり
能率電子科技(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港\$ 100	部品の調達	100.0 (100.0)	役員の兼務あり

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	31,566百万円
(2) 経常利益	516百万円
(3) 当期純利益	266百万円
(4) 純資産額	1,574百万円
(5) 総資産額	10,426百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

機器別の名称	従業員数(名)	
温水・空調関連機器	1,879	(706)
浴室・厨房関連機器	731	(145)
その他の事業	65	(22)
全社(共通)	2,615	(512)
合計	5,290	(1,385)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 全社(共通)は、営業部門、管理部門等であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,365(324)	39.8	16.3	6,305,772

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称 ノーリツ労働組合
 上部団体 加盟していません。
 加入団体 全国ガス器機労働組合協議会
 結成年月日 昭和48年11月5日
 組合員数 1,956名(平成19年12月31日現在)

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等による米国経済の減速懸念により、先行きに不透明感を残す状況にあります。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数が建築基準法の改正に伴う建築確認審査の長期化などの影響を受け大幅に減少しました。また既設の取替え需要も低迷する中、電化の伸長もあり非常に厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはCO₂の排出量を削減した高効率温水機器などの環境配慮商品の拡販、浴槽自動洗浄機能付システムバスなど独自性のある商品を活用したリフォーム需要への対応、また海外事業におきましては、米国、中国市場への新商品の積極的投入、販売拠点の拡大、ショールームの新設、上海新工場の稼働など「創造21計画、第2次中期経営計画」の仕上げの年として、売上、利益の拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

しかし、当連結会計年度の売上高は、国内売上が需要の減少と販売競争激化の影響により計画を大幅に下回り、1,800億17百万円（前期比1.1%減）となりました。また利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対して、希望小売価格の改定、原材料をはじめとするコストの削減に努めましたが、売上の減少をカバーできず、営業利益は23億58百万円（同59.4%減）、経常利益は30億19百万円（同57.0%減）となりました。また、特別損失に減損損失及び製品事故処理費用等を計上しました結果、当期純損失は12億8百万円（前期は当期純利益29億96百万円）となりました。

主要事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、内部管理上採用している事業区分は従来、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「サービス事業」、「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より「サービス事業」を「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」のそれぞれに含めることにより3分類に変更いたしました。前連結会計年度の数値は比較のため、変更後の区分に置き換えて表示しております。

（温水・空調関連機器）

国内では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」、家庭用ガスエンジン・コージェネレーション・システム「エコウィル」など環境配慮商品が順調に売上を拡大しましたが、7月以降、需要の急激な減少により全体では販売台数が前年比減少となりました。一方、海外ではアメリカでのガス給湯器の販売が好調に推移するとともに、中国では積極的な販路拡大により売上が拡大しました。

その結果、売上高は1,243億3百万円（前期比0.5%減）となりました。

（浴室・厨房関連機器）

安全性を追求した全口センサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」が販売台数を伸ばしましたが、システムキッチン、システムバス、洗面化粧台はいずれも競争激化の影響を受け減少し、売上高は476億30百万円（同4.5%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は80億84百万円（同10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、117億8百万円と前連結会計年度末と比べ56億14百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は27億56百万円（前期比59億39百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億95百万円、減価償却費59億70百万円、減損損失11億65百万円、製品事故処理費用引当金の増加額7億38百万円、退職給付引当金の減少額4億34百万円、売上債権の減少額18億74百万円、たな卸資産の増加額24億74百万円及び仕入債務の減少額36億23百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は180億31百万円（同115億14百万円増）となりました。これは主に有価証券の取得による93億96百万円及び有形固定資産の取得による支出76億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は88億46百万円（前年は11億39百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金純増加102億1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	96,313	0.7
浴室・厨房関連機器(百万円)	42,334	1.5
その他事業(百万円)	8,805	19.6
合計	147,453	1.0

注1. 温水・空調関連機器には、海外事業の実績も含めております（以下の各表についても同様であります。）。

注2. 「その他事業」は、コンポーネント事業及び新規事業等であります（以下の各表についても同様であります。）。

注3. 金額は、販売価格によっております。

注4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません（以下の各表についても同様であります。）。

注5. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております（以下の各表についても同様であります。）。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績（製品仕入及び商品仕入）を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	21,324	3.6
浴室・厨房関連機器(百万円)	3,577	26.0
その他事業(百万円)	76	56.9
合計	24,978	7.5

注1. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	124,303	0.5
浴室・厨房関連機器(百万円)	47,630	4.5
その他事業(百万円)	8,084	10.7
合計	180,017	1.1

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く国内経営環境は、素材及び原材料、原油等が高騰する一方で、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。これら売上減少リスクへの対応が急務となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成20年1月より第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）をスタートいたしました。基本方針といたしましては、「経営構造の改革」、「品質確保・環境共生」、「3大政策の実施による継続的な成長」を掲げております。

具体的には、この3カ年で当社人員の10%削減を含む固定費20億円の削減を実施するとともに、国内生産会社の拠点再編・統合を推進し、国内生産規模の縮小に対応いたします。また、あらゆる無駄の排除と『見える化』を推進するため、従来から取り組んでおります『NRP S（ノーリツ・ニュー・プロダクション・システム）活動』を全社で推進し、更なるコストダウンと効率性の向上に努めます。

さらに、「ハウレッシュ政策」、「グローバル政策」、「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、以下のテーマを設定し各政策の推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

ハウレッシュ政策

お客様に近い小売店ルートの強化によるリフォーム需要の開拓、製品ライフサイクルを対象としたビジネスの展開、住設システム商品事業の黒字化によって『国内事業を再構築』する。

グローバル政策

米国・中国・オセアニアなど既存進出エリアでの売上拡大、収益確保、新規エリアの市場調査、グローバルリスクへの対応を進め『海外事業を確立』する。

ニューバリュー政策

商品開発・生産コスト削減面で上記の2つの政策を支援する。新エネルギー分野の先行技術開発、良質な要素技術の展開などによって『新規事業の開発』を進める。

買収防衛策について

基本方針の内容

当社は創業以来、神戸市に本社を置き、また昭和37年には隣接する明石市に工場を完成させ、両市を中心とし地域に密着した企業としてその恩恵を受けるとともに地域の発展に貢献してまいりました。この間、当社はグループとして米国・中国等の海外への進出も含め事業領域を広げつつ、事業規模も拡大してまいりましたが、当社グループが製造・販売する生活設備機器は、今やライフラインの一端を担い、国民の皆様の生活基盤として重要な役割を果たすまでになっており、当社グループの社会的使命は大きく、公共性が高いと自負しております。

今後とも、企業理念として掲げる「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を具現化すべく、広く国民の皆様の間に着した「お湯を中心とした快適生活」を一層向上させ、それに必要な設備機器及びサービスをさらに改善・発展させるとともに安定的に供給できるよう、国際的な広がりを見せる環境問題にも積極的に取り組みつつ、企業グループとして健全かつ着実な発展を図っていく所存です。

これまで当社は企業価値を向上させるべく、さまざまな施策を実施してまいりましたが、平成20年度からは第3次中期経営計画の実行に取り組んでおります。同計画においては、国内事業の再構築、新規事業の開発、海外事業の確立という3大テーマを定めて、これを推進することにより連結業績ベースで経常利益の増加、ROEの向上を目指し、その成果を当社株主の皆様へ積極的に還元してまいります。

さて、資本市場のグローバル化が進展する中、日本における企業買収も、今後ますます増加するものと思われ、そのような中、他の製造業と同様、新たな基礎的技術を研究・開発し、これを商品化するまでには長年月を要する当社においては、中長期的なビジョンに基づいた経営が当社株主の皆様全体の利益、同時に当社商品・サービスの利用者である国民の皆様への利益にも繋がると考えております。

そこで、上述した事情を踏まえた上で、今後想定される「当社株式の大規模買付行為」についてその対応方針を策定することとし、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠等の十分な情報提供と十分な熟慮期間の確保を要請することにより、当社株主の皆様が適切な判断を行えるようにするための措置として平成18年3月に取締役会決議で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を導入いたしました。平成19年2月にこれを改定して、新たに「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を取締役会決議で導入した後、同年3月開催の株主総会で決議されました。その後、平成20年3月に開催された株主総会後の取締役会において同対応方針の継続が決議されました。

当社は、大規模買付行為の是非は当社株主の皆様への判断に従うという考え方を基本に、当社の企業理念に立脚した、開かれた経営を進めてまいります。以上のような取組みにより、当社は、今後もさらなる株主重視の経営を推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆様には強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、対象会社やその株主の買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。

このように、最終的な判断が当社株主の皆様にご委ねられるべき場合において、大規模買付行為に対して当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社株主の皆様にご十分な情報提供がなされ、かつ十分な熟慮期間が与えられる必要があります。このような観点から、本対応方針は、大規模買付者に対して、以下に述べるような情報提供を行った上で、当社株主の皆様のための熟慮期間が経過するまでは大規模買付行為を開始しないよう求めることを基本としております。

なお、当社株主の皆様がこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案も、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。これは、当社グループ事業の沿革及び現状に鑑みれば、大規模買付者のみならず当社取締役会からも適切な情報提供がなされることが、当社株主の皆様が、当社の当面の事業運営ひいては長期的視点に立った経営に有形無形の影響を与え得る大規模買付行為の買付対価をはじめとした諸条件の妥当性等を判断する上で役立つものと考えられるからです。

このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆様がより適切な判断を下せるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会においてこれを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者との交渉、当社株主の皆様への代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該違反のみをもって、一定の対抗措置を講じることができるものといたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間の確保に対する脅威であり、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会は、適切と判断する時点において、当社株主の皆様のご利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと考えられる状況に至ったときは、当社取締役会は、対抗措置を廃止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、当該ルールを予め設定し透明性を図ることは、当該ルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うような大規模買付行為に対してまで萎縮の効果を及ぼし、これを制限してしまう事態を未然に防止できることにもなると考えております。

本対応方針の有効期間は、平成22年に開催される当社定時株主総会後、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は 当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。従って、本対応方針は、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

また、当社取締役の任期は1年とされているところ、本対応方針については、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・討議を行います。

なお、当社は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直し、又は変更する場合があります。

本対応方針の廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は特別委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、速やかに当社株主の皆様に対して開示いたします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2．事前開示・株主意思の原則、3．必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、当社取締役会は本対応方針が高度な合理性を有していると判断しております。

ア) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

イ) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成19年3月29日開催の当社定時株主総会において、本対応方針を議案としてお諮りして株主の皆様の意思を確認させていただいております。

また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、対抗措置の発動に対する当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。

ウ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応方針の運用に関し、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しております。

また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者の中から当社取締役会が選任しております。

エ) 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ) 取締役の恣意的判断防止のための措置

本対応方針は、判断の公正さを担保された特別委員会の勧告に従うように設定されており、また、当該勧告に従わない場合には、株主意思の確認手続きによって対抗措置の発動に対して株主の皆様の意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退及びそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格がさらに下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績及び財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品安全

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、平成18年に起こった給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた、製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的リスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の収集・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年5月24日に大成工業(株)及び信和工業(株)と株式交換契約を締結し、平成19年7月15日の株式交換の効力発生により、両社を完全子会社化しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様に当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、大能力化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社商品事業本部の各開発設計室において、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器を中心に推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,069百万円であり、各機器別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(温水・空調関連機器)

温水暖房市場の急成長、環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、温水機器は石油給湯機の高効率化に注力してまいりました。

排熱を再利用する二次熱交換器を搭載した給湯・熱源機器は平成14年の発売以来、温水機器の主力商品として開発を続けています。高効率石油給湯機「エコフィール」は家庭用、業務用共にバリエーションを増やしました。また高効率給湯機器の二次熱交換器を当社で独自開発しました。内製により一貫生産した「オーバルコイル方式」で、従来のヘッダー方式より溶接箇所を大幅に低減し、信頼性を向上させました。

(浴室・厨房関連機器)

浴室分野では平成19年7月に新たなシリーズとして「ユパティオRIZ」を発売しました。専用給湯器との組み合わせによりスイッチ1つで自動的に浴槽を洗い、お湯はりまでをする機能「おそうじ浴槽」を標準搭載しています。浴槽掃除の自動化により、体力的な負担と手間を取り除きました。当社では、浴槽自動洗浄機能を1997年6月に業界に先駆けて開発しましたが、団塊世代のライフスタイルの変化に伴うリフォーム市場の動向に合わせ、従来のオプション設定を標準搭載に変更しました。

また好評のガスビルトインコンロは、全口に安全センサーを搭載した「Siセンサーコンロ」にダッチオーブンをグリル部分で使用できる「ハイグレードS-Blink(スタイリッシュ ブリンク)セイフルシリーズ」を開発しました。消し忘れ消火機能、天ぷら油過熱防止機能、鍋なし検知機能など自動的に火を消すさまざまな安全機能を備えています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高は1,800億17百万円（前期比1.1%減）となりました。これは、国内売上高が需要の減少と販売競争の激化の影響により、浴室厨房関連機器（同4.5%減）を中心に計画を大幅に下回ったことによるものです。

営業利益につきましては、23億58百万円（同59.4%減）となりました。これは銅を中心とする素材価格の高騰が製造コストを大幅に引き上げ、希望小売価格の改定や原価低減努力ではカバーできず、売上総利益率が0.3ポイント悪化したこと及び、販売費及び一般管理費が当社の過去勤務債務の償却が前連結会計年度で終了したことや、海外子会社を中心として従業員数が増加したこと等による人件費関連費用の増加等によるものです。

経常利益につきましては30億19百万円（同57.0%減）となりました。これは為替差損益が前期比3億34百万円悪化したこと等によるものです。

当期純損失につきましては12億8百万円（前期は当期純利益29億96百万円）となりました。これは製品事故処理費用や減損損失を特別損失に計上したこと等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』及び企業理念に基づき、経営ビジョンである『湯生活満足企業』を達成すべく、お客さま視点での経営、お客さま視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。また、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果として企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

このような経営ビジョンの達成のため、平成14年より長期経営戦略「創造2.1計画」をスタートさせ、その後3年ごとに中期経営計画を策定・実行しております。

当社グループは、平成20年を「創造2.1計画 第3次中期経営計画」のスタートの年として、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を基本方針とし、固定費の削減による収益性改善とともに、長期使用製品安全点検制度への対応などによる社会的責任を果たしてまいります。また、従来より進めております3大政策（ハウレッシュ政策・グローバル政策・ニューバリュー政策）につきましては、「国内事業の再構築」「海外事業の確立」「新規事業の開発」というテーマを設定し、推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億14百万円減少し、117億8百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を下回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,566億82百万円（前連結会計年度末比15億30百万円増）となりました。現金及び預金の減少等により、流動資産は808億18百万円（同90億45百万円減）となりました。一方、固定資産は、建物及び構築物の増加、投資有価証券の増加等により758億63百万円（同105億76百万円増）となっております。

負債残高は、695億52百万円（同66億37百万円増）となりました。流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、571億83百万円（同67億25百万円増）となりました。固定負債は、退職給付引当金が減少したこと等により、123億68百万円（同87百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、871億30百万円（同51億6百万円減）となりました。純資産の減少は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は55.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント低下し、1株当たり純資産は1,890円54銭から1,804円72銭に減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰や為替の動向、米国経済の減速懸念など不安定要素があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、国内経営環境におきましては、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。

これら売上減少リスクへの対応が急務になっており、この3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見据え、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。また、価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

当社グループは、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上を図ることにより、業績伸長と企業理念の実現に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は76億92百万円となり、その主な内訳は、次のとおりであります。

新製品金型投資として23億29百万円、生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資として34億42百万円、ショールームの改装、商品入替のための投資7億34百万円等を行っております。

また、当連結会計年度において、減損損失11億65百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(連結損益計算書関係)注6. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	2,513	1,267	4,760 (109,225)	1,444	9,985	481 (67)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	1,060	75	144 (22,720)	693	1,973	148 (15)
土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	212	68	244 (7,674)	9	534	58 (33)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	浴室機器の製造・ 物流	浴室機器 生産設備 物流倉庫	744	21	133 (46,432)	11	911	32 (1)
つくば工場 (茨城県土浦市)(注3)	浴室機器の製造	浴室機器 生産設備	685	-	1,454 (33,000)	-	2,140	72 (1)
本社開発センター (兵庫県明石市)	研究開発	研究開発設備	698	18	16 (9,929)	159	894	221 (2)
八王子開発センター (東京都八王子市)	研究開発 燃焼基礎	研究開発設備	500	-	743 (3,745)	18	1,262	10 (1)
本社 (神戸市中央区)(注2)	全社統括業務	統括業務設備	48	-	- (-)	73	122	134 (22)
東京支社他 国内販売事業所(注2)	販売・物流	販売・物流設備	896	19	484 (10,130)	696	2,097	1,150 (166)

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	358	1,043	409 (10,819)	28	1,840	227 (49)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	20	245	- (-)	33	299	127 (10)
関東産業(株) (注3)	本社・工場 (群馬県前橋 市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	250	-	386 (17,826)	-	636	117 (12)
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此花 区)	温水・厨房機 器の製造	温水・厨房機 器 生産設備	96	559	- (-)	1,066	1,722	454 (56)
(株)アールビー (注3)	本社・工場 (茨城県土浦 市)	温水・浴室機 器の製造	温水・浴室機 器 生産設備	162	91	45 (21,450)	20	319	168 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明石市)	電気機械器具 部品の製造	電気機械器具 部品 生産設備	21	346	- (-)	178	546	218 (36)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝来市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	168	379	168 (32,460)	60	777	140 (122)
周防金属工業(株)	本社・工場 (愛知県大府市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	38	51	37 (1,625)	6	133	27 (14)

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海能率有限公司	本社・工場 (中国上海市)	温水機器の製 造販売	温水機器 生産設備	343	264	- [12,936]	50	658	174 (339)
能率(上海)住宅設備有限公司	本社・工場 (中国上海市)	温水機器の製 造販売	温水機器 生産設備	2,294	369	- [150,724]	37	2,702	83 (106)

注1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2. 本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,825百万円であります。

注3. 浴室・厨房関連機器生産設備の帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

注4. 土地面積の[]は、土地使用権に係る面積であります。

注5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

注6. 上記の他、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	主たる業務の内容	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	本社他	全社統括業務	端末機(リース)	105

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	主たる業務 の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	金型	1,800	115	自己資金	平成19.12	平成20.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	新製品の部品 等の内製化	200	52	自己資金	平成19.8	平成20.12	注1
当社各販売事 業所	兵庫県神戸 市他	販売業務	ショールーム の商品入替、 改修	700	-	自己資金	平成20.1	平成20.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	製造ライン改 造及び環境改 善	2,000	80	自己資金	平成17.4	平成20.12	注1
能率(上海) 住宅設備有限 公司	中華人民共 和国上海市	温水機器の 製造	製造ライン	700	206	自己資金	平成18.8	平成20.12	注2

注1．主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2．新工場であります。ガス給湯器等の生産能力は、既存の上海能率有限公司の工場と合わせて平成22年には、年産約130万台を見込んでおります。

注3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	50,797,651	50,797,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1．自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	43	25	223	73	1	4,173	4,538	-
所有株式数（単元）	-	110,716	8,461	121,637	128,709	2	137,623	507,148	82,851
所有株式数の割合（％）	-	21.84	1.67	23.98	25.38	0.00	27.13	100.00	-

注1．自己株式2,954,114株は、「個人その他」に29,541単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

注2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スティーレ パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,エル・ ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 30362SMB,3rd FLOOR,HARBOUR CENTRE,NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS,B.W. I (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,500	18.70
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,954	5.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,199	4.33
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,410	2.77
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,223	2.40
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐2丁目7-1	1,119	2.20
TOTO(株)	北九州市小倉北区中嶋2-1-1	1,100	2.16
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,087	2.13
合計	-	24,911	49.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,954,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,760,700	477,607	-
単元未満株式	普通株式 82,851	-	-
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,607	-

注1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,954,100	-	2,954,100	5.81
計	-	2,954,100	-	2,954,100	5.81

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,388	9,370,443
当期間における取得自己株式	346	420,576

注1. 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	216	390,500	28	33,404
保有自己株式数	2,954,114	-	2,954,432	-

注1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施して行くことを基本としつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として、経営環境等も勘案した上で実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月8日 取締役会決議	669	14
平成20年3月27日 定時株主総会決議	669	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,622	1,890	2,075	2,330	2,505
最低(円)	1,028	1,414	1,591	1,833	1,421

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,410	1,999	1,795	1,755	1,944	1,617
最低(円)	1,704	1,650	1,494	1,510	1,421	1,447

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	竹下 克彦	昭和18年1月10日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役技術研究所副所長 平成7年1月 当社常務取締役ガス温水機器事業部長 平成9年1月 当社専務取締役営業本部長 平成11年1月 当社代表取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役会長(現) 平成19年3月 社団法人日本ガス石油機器工業会会長(現)	平成20年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	55
代表取締役社長兼 代表執行役員	神崎 茂治	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役営業本部営業企画室長 平成9年1月 当社常務取締役東京支社長 平成11年1月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼代表執行役員(現)	平成20年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	24
取締役兼副社長執行役員 国際事業本部長	熊澤 英和	昭和22年10月28日生	昭和49年1月 当社入社 平成5年3月 当社取締役大阪支店長 平成9年1月 当社常務取締役大阪支社長 平成14年1月 当社専務取締役温水・空調商品事業部長 平成16年6月 能率香港集团有限公司董事長(現) 能率(上海)住宅設備有限公司董事長 平成16年7月 当社取締役副社長国際事業本部長 平成17年1月 NORITZ AMERICA CORPORATION CEO兼チェアマン 平成17年10月 能率(中国)投資有限公司董事長(現) 平成19年3月 当社取締役兼副社長執行役員国際事業本部長(現) 平成19年7月 NORITZ AMERICA CORPORATION チェアマン(現)	平成20年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	18
取締役兼専務執行役員 品質保証推進本部長	中山 豊	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役開発部長 平成9年1月 当社常務取締役人事・総務部長 平成15年1月 当社常務取締役コーポレートサービス本部長 平成16年7月 当社専務取締役商品事業本部長 平成18年9月 当社専務取締役品質保証推進本部長 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員品質保証推進本部長(現)	平成20年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	14

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 管理本部長 ライフプランサポート室 管掌	加部 利明	昭和22年1月17日生	平成12年3月 当社監査役 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社常務取締役財務本部長 平成16年7月 当社常務取締役管理本部長 平成19年2月 (株)ノーリツキャピタル代表 取締役社長(現) 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部長(現)	平成20年3月の定 時株主総会終結の 時から1年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	3
取締役兼常務執行役員 営業本部長 物流システム部管掌	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 ロケットボイラー工業(株) (現(株)アルビー)代表取 締役社長 平成14年10月 (株)ハーマン取締役副社長 平成15年3月 当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長(現)	平成20年3月の定 時株主総会終結の 時から1年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	9
取締役兼常務執行役員 厨房機器事業推進部長	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ 事業部長 平成13年9月 (株)ハーマンプロ代表取締役 社長(現) 平成16年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役厨房機器事 業推進部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員 厨房機器事業推進部長 (現)	平成20年3月の定 時株主総会終結の 時から1年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	6
取締役兼常務執行役員 商品事業本部長	大滝 俊之	昭和29年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株)代表取締役 社長 平成15年3月 当社取締役 平成16年7月 能率電子科技(香港)有限 公司董事長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年9月 当社常務執行役員商品事業 本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員 商品事業本部長(現)	平成20年3月の定 時株主総会終結の 時から1年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	徳本 賢治	昭和21年 8月20日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 2月 (株)ノーリツサービス(現株) エヌティーエス)代表取締役 役社長 平成14年 2月 リッツ興産(株)(現株)エスコ ア)代表取締役社長 平成15年 1月 当社コーポレートサービス 本部総務部長 平成16年 3月 当社監査役(現)	平成20年 3月の定 時株主総会終結の 時から4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	14
監査役 (常勤)	金田 友三郎	昭和27年 1月 2日生	昭和49年 4月 (株)太陽神戸銀行(現株)三井 住友銀行)入行 平成13年 4月 (株)三井住友銀行堂島法人営 業第二部長 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部長 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年 3月 当社監査役(現)	平成20年 3月の定 時株主総会終結の 時から4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	1
監査役	岡本 武	昭和19年 3月29日生	昭和37年 4月 大蔵省(現財務省)入省 平成13年 7月 南税務署長 平成14年 7月 財務省退官 平成15年 3月 当社監査役就任(現)	平成19年 3月の定 時株主総会終結の 時から4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	2
監査役	永原 憲章	昭和26年 7月18日生	昭和59年 4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成 8年 4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年 3月 当社監査役就任(現) 平成19年 1月 神戸十五番館法律事務所を 設立、所長(現)	平成18年 3月の定 時株主総会終結の 時から4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	1
計					162

注1. 監査役金田友三郎、岡本武、永原憲章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注2. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しております。提出日現在の
執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
神崎 茂治	代表執行役員
熊澤 英和	副社長執行役員 国際事業本部長
中山 豊	専務執行役員 品質保証推進本部長
加部 利明	常務執行役員 管理本部長
國井 総一郎	常務執行役員 営業本部長
西端 雄二	常務執行役員 厨房機器事業推進部長兼(株)ハーマンプロ代表取締役社長
大滝 俊之	常務執行役員 商品事業本部長
植田 英雄	執行役員 商品事業本部 生産技術開発センター所長
仲村 貴文	執行役員 営業本部 副本部長兼首都圏統括兼広域営業推進部長
永橋 啓一	執行役員 商品事業本部 住設システム事業部長
森田 耕二	執行役員 商品事業本部 研究開発部長
水間 勉	執行役員 営業本部兼関西統括兼リテール営業推進部長
佐々木 定雄	執行役員 (株)エヌティーエス代表取締役社長
得能 雅昭	執行役員 NORITZ AMERICA CORPORATION CEO兼COO兼プレジデ ント
明里 一平	執行役員 管理本部 総務部長

は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつであると認識し、当社の企業活動は、株主をはじめ従業員、取引先、消費者、地域社会等のステークホルダーに対する当社の価値も含め当社の企業価値を増大することを目的としております。そのため、経営環境、市場変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速化、経営判断の最適化を図るべく、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、意思決定の迅速化を図るため、当期より取締役を8名とし、あわせて執行役員制度を採用するなど体制を整備し諸施策を実施しております。取締役の任期は1年に短縮し、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。

なお、当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化を図り、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は、経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しその経営監視機能をさらに充実させるため、監査役4名体制の中で社外監査役を3名とし、また常勤監査役は2名の体制とし、監査体制の充実を図っております。

各監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、当社経営の健全性、取締役の職務執行の適法性等について監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスを法令、定款、社内規程及び社会規範の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、当社グループの役員及び従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定して、その遵守を図っております。

また、全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンス経営を推進しております。

その他、内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。

当社は、企業リスクを事前に回避し、損害額を最小化するために、危機管理規程を制定し、「CSR委員会」や「コンプライアンスリスク会議」にて具体的対策等を策定しております。

また、取締役の職務の効率性確保、決裁の合理性・妥当性の確保を踏まえ、「職務権限規程」を制定し、権限委譲範囲を明確にしております。前期より導入した執行役員制度にて業務執行体制も明確にいたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門との連携を図るため、監査役会が内部監査部門である監査室より適宜内部監査の実施報告を受け、月次開催の監査役会に出席を求め、積極的に情報交換するなど経営監視の充実に努めております。

なお、内部監査部門である監査室は室長を含め4名体制で、当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社監査役と会計監査人とは定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：井上浩一

指定社員 業務執行社員：松井隆雄

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	262百万円
監査役に対する報酬	39百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の報酬	7百万円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		19,424		11,904	
2. 受取手形及び売掛金	注6	50,871		48,451	
3. 有価証券		3,681		2,268	
4. たな卸資産		9,838		12,871	
5. 繰延税金資産		792		1,322	
6. その他		5,587		4,654	
貸倒引当金		331		654	
流動資産合計		89,864	57.9	80,818	51.6
固定資産					
1. 有形固定資産	注1,2				
(1) 建物及び構築物		9,885		12,040	
(2) 機械装置及び運搬具		4,264		4,956	
(3) 土地		10,509		10,333	
(4) 建設仮勘定		2,363		639	
(5) その他		5,021		4,908	
有形固定資産合計		32,044	20.7	32,877	21.0
2. 無形固定資産	注3,4	2,717	1.7	3,229	2.0
3. 投資その他の資産					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 投資有価証券	注5	25,248		27,779	
(2) 長期貸付金		233		182	
(3) 繰延税金資産		1,531		3,216	
(4) その他	注5	3,929		8,989	
貸倒引当金		418		411	
投資その他の資産合計		30,525	19.7	39,756	25.4
固定資産合計		65,286	42.1	75,863	48.4
資産合計		155,151	100.0	156,682	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	注6	37,961		34,072	
2. 短期借入金		906		11,190	
3. 未払法人税等		1,017		464	
4. 賞与引当金		749		752	
5. 役員賞与引当金		34		7	
6. 製品保証引当金		308		314	
7. 製品事故処理費用引当金		-		738	
8. その他		9,479		9,643	
流動負債合計		50,457	32.5	57,183	36.5
固定負債					
1. 繰延税金負債	注4	318		216	
2. 退職給付引当金		8,552		8,118	
3. 役員退職慰労引当金		157		147	
4. その他		3,426		3,886	
固定負債合計		12,456	8.1	12,368	7.9
負債合計		62,914	40.6	69,552	44.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		20,167	13.0	20,167	12.9
2. 資本剰余金		22,956	14.8	22,956	14.6
3. 利益剰余金		48,746	31.4	46,754	29.8
4. 自己株式		5,049	3.2	5,058	3.2
株主資本合計		86,821	56.0	84,820	54.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,204	2.0	1,009	0.7
2. 為替換算調整勘定		432	0.3	514	0.3
評価・換算差額等合計		3,636	2.3	1,523	1.0
少数株主持分		1,779	1.1	785	0.5
純資産合計		92,236	59.4	87,130	55.6
負債純資産合計		155,151	100.0	156,682	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			182,076	100.0		180,017	100.0
売上原価	注2		128,178	70.4		127,248	70.7
売上総利益			53,897	29.6		52,768	29.3
販売費及び一般管理費	注1,2		48,091	26.4		50,410	28.0
営業利益			5,806	3.2		2,358	1.3
営業外収益							
1.受取利息		145			174		
2.受取配当金		177			267		
3.受取賃貸料		187			233		
4.連結調整勘定償却額		215			-		
5.為替差益		32			-		
6.その他		825	1,582	0.9	665	1,340	0.7
営業外費用							
1.支払利息		76			57		
2.固定資産賃貸費用		145			145		
3.為替差損		-			302		
4.その他		138	361	0.2	173	678	0.4
経常利益			7,028	3.9		3,019	1.6
特別利益							
1.固定資産売却益	注3	1			0		
2.投資有価証券売却益		271	272	0.1	1	2	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	注4	331			281		
2.投資有価証券評価損		140			78		
3.ゴルフ会員権評価損	注5	44			2		
4.減損損失	注6	9			1,165		
5.製品事故処理費用	注7	752			2,176		
6.持分変動損失		-	1,278	0.7	14	3,717	2.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			6,022	3.3		695	0.4
法人税、住民税及び事業税		2,435			1,258		
法人税等調整額		505	2,940	1.7	749	508	0.3
少数株主利益			85	0.0		4	0.0
当期純利益又は当期純損失()			2,996	1.6		1,208	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	47,514	5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（百万円）			1,339		1,339					1,339
利益処分による役員賞与 （百万円）			38		38					38
当期純利益（百万円）			2,996		2,996					2,996
自己株式の取得（百万円）				11	11					11
連結範囲の変動（百万円）			385		385					385
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）						45	193	148	23	171
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,231	11	1,220	45	193	148	23	1,391
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	48,746	5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	48,746	5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（百万円）			1,339		1,339					1,339
当期純損失（百万円）			1,208		1,208					1,208
自己株式の取得（百万円）				9	9					9
自己株式の処分（百万円）		0		0	0					0
連結範囲の変動（百万円）			556		556					556
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）						2,195	82	2,112	993	3,106
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,991	8	2,000	2,195	82	2,112	993	5,106
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	46,754	5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		6,022	695
減価償却費		5,228	5,970
減損損失		9	1,165
受取利息及び受取配当金		322	441
支払利息		76	57
投資有価証券評価損		140	78
固定資産処分損		331	281
固定資産売却益		1	0
売上債権の減少額		1,009	1,874
たな卸資産の増加額		1,213	2,474
貸倒引当金の増加額		15	312
仕入債務の増加額(減少額)		2,823	3,623
退職給付引当金の減少額		1,300	434
製品事故処理費用引当金の増加額		-	738
その他		1,432	1,407
小計		11,387	4,216
利息及び配当金の受取額		323	443
利息の支払額		73	55
法人税等の支払額		2,941	1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,696	2,756

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11	2,763
定期預金の払戻による収入		-	181
有価証券の取得による支出		3,635	9,396
有価証券の売却・償還による収入		3,812	2,525
有形固定資産の取得による支出		6,335	7,692
有形固定資産の売却による収入		29	19
貸付けによる支出		625	494
貸付金の回収による収入		728	467
その他		479	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,516	18,031

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		212	10,201
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		11	8
親会社による配当金の支払額		1,337	1,342
少数株主への配当金の支払額		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,139	8,846
現金及び現金同等物に係る換算差額		127	78
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,166	6,349
現金及び現金同等物の期首残高		15,887	17,323
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		269	734
現金及び現金同等物の期末残高		17,323	11,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であったノーリツアメリカ コーポレーション、能率香港集団有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 (株)北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であった能率電子科技(香港)有限公司、能率香港有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社13社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社8社及び(株)有明他関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ335百万円減少し、税金等調整前当期純損失は335百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変更時間に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は32百万円多く計上されております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。	一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
製品事故処理費用引当金		当社及び一部の連結子会社は、特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>	
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,457百万 円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の 連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員 会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月 22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記してお りました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より 「負ののれん償却額」として表示することとなりました が、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「そ の他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「その他」に含まれてい る「負ののれん償却額」は23百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
注1.有形固定資産の減価償却累計額	65,867百万円	68,606百万円																		
注2.担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,107百万円</td> <td>(2,107百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> <td>(2,755)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,107百万円	(2,107百万円)	土地	648	(648)	合計	2,755	(2,755)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> <td>(2,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,100百万円	(2,100百万円)	土地	648	(648)	合計	2,749	(2,749)
建物	2,107百万円	(2,107百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,755	(2,755)																		
建物	2,100百万円	(2,100百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,749	(2,749)																		
注3.連結調整勘定	無形固定資産に含まれる連結調整勘定は19百万円であります。																			
注4.のれん及び負ののれん		固定負債の「その他」には、のれん60百万円と負ののれん130百万円の相殺後の金額70百万円が含まれております。																		
注5.非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<p>投資有価証券(株式) 371百万円</p> <p>投資その他の資産(出資金) 7百万円</p>	投資有価証券(株式) 294百万円																		
注6.期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>464</td> </tr> </table>	受取手形	1,568百万円	支払手形	464	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>555</td> </tr> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	555										
受取手形	1,568百万円																			
支払手形	464																			
受取手形	1,363百万円																			
支払手形	555																			
7.偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70	合計	429	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	合計	329		
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円																			
(株)北野ノーリツ仕入債務	15																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																			
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70																			
合計	429																			
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																			
合計	329																			

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																								
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,495百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>259</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>13,710</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>707</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>682</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,495百万円	製品保証引当金繰入額	259	従業員給与手当	13,710	従業員賞与	3,330	賞与引当金繰入額	707	退職給付費用	682	役員賞与引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	42	賃借料	3,911	貸倒引当金繰入額	36	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,643</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,386百万円	製品保証引当金繰入額	317	従業員給与手当	14,643	従業員賞与	3,238	賞与引当金繰入額	411	退職給付費用	1,448	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	賃借料	4,089	貸倒引当金繰入額	351
荷造運搬費	5,495百万円																																									
製品保証引当金繰入額	259																																									
従業員給与手当	13,710																																									
従業員賞与	3,330																																									
賞与引当金繰入額	707																																									
退職給付費用	682																																									
役員賞与引当金繰入額	34																																									
役員退職慰労引当金繰入額	42																																									
賃借料	3,911																																									
貸倒引当金繰入額	36																																									
荷造運搬費	5,386百万円																																									
製品保証引当金繰入額	317																																									
従業員給与手当	14,643																																									
従業員賞与	3,238																																									
賞与引当金繰入額	411																																									
退職給付費用	1,448																																									
役員賞与引当金繰入額	7																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21																																									
賃借料	4,089																																									
貸倒引当金繰入額	351																																									
注2. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,841百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,069百万円であります。</p>																																								
注3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	1																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	0																																									
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>331</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	112	工具器具備品	155	無形固定資産	28	その他	8	合計	331	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	74	工具器具備品	155	無形固定資産	3	その他	6	合計	281												
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
建物及び構築物	26																																									
機械装置及び運搬具	112																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	28																																									
その他	8																																									
合計	331																																									
工具器具備品	0百万円																																									
建物及び構築物	41																																									
機械装置及び運搬具	74																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	3																																									
その他	6																																									
合計	281																																									
注5. ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p>																																								

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
注6．減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="466 277 911 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (3物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 大分県 及び 群馬県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9	<p>(1) 減損損失の概要 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="940 349 1385 692"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="940 1218 1385 1391"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	茨城県 土浦市	838	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	群馬県 前橋市	327	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	396	土地	134	その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	585
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	茨城県 土浦市	838																											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	群馬県 前橋市	327																											
建物及び構築物	47百万円																													
機械装置及び運搬具	396																													
土地	134																													
その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	585																													
注7．製品事故処理費用	浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものがあります。	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものがあります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,944	5	-	2,949
合計	2,944	5	-	2,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,424百万円	現金及び預金勘定 11,904百万円
有価証券勘定 3,681	有価証券勘定 2,268
計 23,105	計 14,172
預入期間が3か月を超える定期預金 3,103	預入期間が3か月を超える定期預金 198
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,679	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,266
現金及び現金同等物 17,323	現金及び現金同等物 11,708

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 349 911 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594</td> <td>406</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>601</td> <td>365</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124</td> <td>88</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320</td> <td>860</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="528 786 911 891"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="528 1245 911 1312"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	594	406	188	工具器具備品	601	365	235	無形固定資産	124	88	36	合計	1,320	860	459	1年以内	173百万円	1年超	286	合計	459	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 349 1386 736"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>514</td> <td>392</td> <td>3</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>495</td> <td>254</td> <td>54</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112</td> <td>716</td> <td>58</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1003 786 1386 891"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 58百万円 期末残高 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1003 1245 1386 1350"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1003 1619 1386 1724"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	514	392	3	118	工具器具備品	495	254	54	186	無形固定資産	101	68	-	32	合計	1,112	716	58	337	1年以内	153百万円	1年超	242	合計	395	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	193百万円	減損損失	58百万円	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	2
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	594	406	188																																																																								
工具器具備品	601	365	235																																																																								
無形固定資産	124	88	36																																																																								
合計	1,320	860	459																																																																								
1年以内	173百万円																																																																										
1年超	286																																																																										
合計	459																																																																										
支払リース料	238百万円																																																																										
減価償却費相当額	238百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	514	392	3	118																																																																							
工具器具備品	495	254	54	186																																																																							
無形固定資産	101	68	-	32																																																																							
合計	1,112	716	58	337																																																																							
1年以内	153百万円																																																																										
1年超	242																																																																										
合計	395																																																																										
支払リース料	193百万円																																																																										
減価償却費相当額	193百万円																																																																										
減損損失	58百万円																																																																										
1年以内	0百万円																																																																										
1年超	2																																																																										
合計	2																																																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p>																																																																											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	1,498	1,511	12
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,498	1,511	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,010	8,955	55	5,506	5,496	10
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	978	21	1,000	992	7
	小計	10,010	9,933	77	6,506	6,488	17
合計		10,010	9,933	77	8,005	8,000	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,275	13,935	5,659	10,053	13,503	3,450
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	914	916	2	406	407	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10	17	7	-	-	-
	小計	9,199	14,870	5,670	10,459	13,911	3,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,228	2,098	129	8,889	7,281	1,607
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	221	174	46	221	163	57
	小計	2,449	2,273	176	9,110	7,445	1,665
合計		11,649	17,143	5,493	19,570	21,357	1,786

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
312	271	-	22	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成18年12月31日）	当連結会計年度（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	389	378
追加型公社債投資信託の受益証券	2	2
投資事業有限責任組合への出資	13	9
コマーシャル・ペーパー	999	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	7,000	-	-	2,000	5,000	-	-
社債	500	400	-	-	100	300	-	-
その他	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-
(2) その他								
投資信託	17	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,517	7,400	1,000	-	2,100	5,300	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引を外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	24,609	25,591
年金資産(百万円)	13,786	15,081
未積立退職給付債務(+)(百万円)	10,823	10,510
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,433	2,602
合計(+)(百万円)	8,389	7,907
前払年金費用(百万円)	163	211
退職給付引当金(-)(百万円)	8,552	8,118

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	1,184	1,258
利息費用(百万円)	494	515
期待運用収益(百万円)	241	290
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	499	463
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,005	-
その他(注2)(百万円)	178	261
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	1,110	2,208

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.3	2.3
期待運用収益率(%)	2.3	2.3
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	124	33
貸倒引当金	303	412
製品事故処理費用引当金	-	300
退職給付引当金	3,344	3,165
役員退職慰労引当金	64	60
長期未払金	144	144
有価証券評価損	132	164
減損損失	-	485
繰越欠損金等	436	406
その他	603	597
繰延税金資産小計	5,154	5,770
評価性引当金	594	520
繰延税金資産合計	4,559	5,249
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,235	710
土地等	319	218
繰延税金負債合計	2,555	929
繰延税金資産の純額	2,004	4,320

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	792	1,322
流動負債 - その他	0	2
固定資産 - 繰延税金資産	1,531	3,216
固定負債 - 繰延税金負債	318	216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
法定実効税率	40.7	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	2.2	
税務上の繰越欠損金	3.6	
連結調整勘定償却	1.4	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業内容は温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造及び販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成19年5月24日に大成工業㈱及び信和工業㈱と株式交換契約を締結し、平成19年7月15日の株式交換の効力発生により、両社を完全子会社化しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	大成工業株式会社	信和工業株式会社
事業の内容	給湯機器用熱交換器の製造 真空熱交換器の製造	流体制御機器の製造 各種樹脂成形品の製造
企業結合の法的形式	株式交換(現金を対価とする)	株式交換(現金を対価とする)
結合後企業の名称	大成工業株式会社	信和工業株式会社
取引の目的を含む取引の概要	事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、大成工業㈱の残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。	事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、信和工業㈱の残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

大成工業㈱		信和工業㈱	
取得原価	646百万円	取得原価	138百万円
取得の対価	金銭	取得の対価	金銭

株式の交換に際して交付される金銭の額及びその算定方法

当社は、本株式交換に際して、平成19年6月30日現在の最終の大成工業㈱の株主名簿に記載又は記録された大成工業㈱株主(実質株主を含む、当社を除きます)に対し、その所有する大成工業㈱の普通株式1株につき20,812円の割合で、平成19年6月30日現在の最終の信和工業㈱の株主名簿に記載又は記録された信和工業㈱株主(実質株主を含む、当社を除きます)に対し、その所有する信和工業㈱の普通株式1株につき61,270円の割合で、金銭を交付しました。

当社は、本株式交換に際して交付される金銭の額の算定に当たり、大成工業㈱及び信和工業㈱の株式価値の算定につき、第三者機関としてSMB Cコンサルティング㈱及び㈱ブレインリンクを選定したうえで、株式価値算定を依頼し、当該第三者機関の算定結果を総合的に勘案し、株式交換に際して交付される金銭の額を当事会社間の協議により決定いたしました。

SMB Cコンサルティング㈱及び㈱ブレインリンクは、大成工業㈱及び信和工業㈱の株式価値について、株価倍率方式、類似業種批准価額方式及び時価純資産価額方式による分析を行い、これらを総合的に勘案した結果、時価純資産価額方式に基づき、両社の株式価値を算定しました。

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

大成工業㈱	信和工業㈱
連結財務諸表上において、㈱ノーリツに101百万円の負ののれんが発生しております。子会社の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。負ののれんの償却については5年間の定額法による償却を行っております。	連結財務諸表上において、㈱ノーリツに23百万円の負ののれんが発生しております。子会社の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。負ののれんの償却については5年間の定額法による償却を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,890円54銭	1,804円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	62円62銭	25円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,996	1,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,996	1,208
期中平均株式数(株)	47,851,066	47,845,736

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	906	11,190	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り営業保証金	2,955	2,945	1.00	-
合計	3,861	14,136	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,204		4,228	
2.受取手形	注4,6	17,894		15,732	
3.売掛金	注4	24,422		24,486	
4.有価証券		3,679		2,266	
5.商品		124		89	
6.製品		3,405		3,729	
7.原材料		412		454	
8.仕掛品		14		12	
9.関係会社預け金		2,893		544	
10.前渡金		102		100	
11.未収入金		1,223		1,029	
12.短期貸付金	注4	1,098		1,512	
13.繰延税金資産		520		884	
14.その他		367		673	
貸倒引当金		287		494	
流動資産合計		64,075	49.9	55,247	42.5
固定資産					
1.有形固定資産	注1,2				
(1)建物		8,178		7,994	
(2)構築物		276		265	
(3)機械及び装置		1,352		1,419	
(4)車両運搬具		53		52	
(5)工具器具備品		3,346		3,126	
(6)土地		8,720		8,657	
(7)建設仮勘定		157		255	
有形固定資産合計		22,084	17.2	21,771	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			4		-
(2) のれん			-		2
(3) 借地権			9		9
(4) ソフトウェア			2,034		2,278
(5) 電話加入権			77		74
(6) その他			-		20
無形固定資産合計			2,125	1.7	2,385
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			24,380		27,075
(2) 関係会社株式			6,579		7,452
(3) 関係会社出資金			5,673		5,514
(4) 長期貸付金			222		171
(5) 従業員長期貸付金			3		0
(6) 固定化営業債権	注3		184		159
(7) 長期前払費用			93		140
(8) 敷金保証金			2,199		2,134
(9) 繰延税金資産			969		2,542
(10) 長期性預金			-		5,500
(11) その他			457		449
貸倒引当金			714		689
投資その他の資産合計			40,048	31.2	50,451
固定資産合計			64,258	50.1	74,608
資産合計			128,334	100.0	129,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	注4	4,382		3,854	
2. 買掛金	注4	22,984		20,818	
3. 短期借入金		-		9,000	
4. 未払金	注4	5,037		5,080	
5. 未払費用		1,079		1,044	
6. 未払法人税等		409		76	
7. 未払消費税等		180		23	
8. 預り金		618		529	
9. 賞与引当金		457		450	
10. 役員賞与引当金		25		-	
11. 製品保証引当金		259		275	
12. 製品事故処理費用引当 金		-		540	
13. 設備関係支払手形		308		490	
14. その他		18		69	
流動負債合計		35,762	27.9	42,253	32.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		6,656		6,188	
2. 預り営業保証金		2,841		2,851	
3. 長期未払金		354		354	
4. 預り敷金		90		90	
5. その他		-		231	
固定負債合計		9,943	7.7	9,716	7.5
負債合計		45,706	35.6	51,970	40.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		20,167	15.7	20,167	15.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		22,956		22,956	
(2) その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		22,956	17.9	22,956	17.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,294		1,294	
(2) その他利益剰余金					
技術研究積立金		250		250	
配当準備積立金		160		160	
設備投資積立金		500		500	
退職給与積立金		130		130	
土地圧縮積立金		21		21	
価格変動積立金		54		54	
別途積立金		32,609		32,609	
繰越利益剰余金		6,443		3,858	
利益剰余金合計		41,462	32.3	38,877	30.0
4. 自己株式		5,049	3.9	5,058	3.9
株主資本合計		79,537	62.0	76,943	59.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,091	2.4	941	0.7
評価・換算差額等合計		3,091	2.4	941	0.7
純資産合計		82,628	64.4	77,885	60.0
負債純資産合計		128,334	100.0	129,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		112,929		113,453	
2. 商品売上高		25,941	138,871	21,475	134,929
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		2,623		3,432	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
(2) 当期製品製造原価	注4,5	56,874		59,191			
(3) 当期製品仕入高		31,111		28,780			
合計		90,608		91,404			
(4) 製品期末たな卸高	注1	3,432		3,729			
(5) 他勘定振替高 (製品売上原価)		379		365			
		86,796		87,309			
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高	注5	159		124			
(2) 当期商品仕入高		14,808		11,725			
合計		14,968		11,849			
(3) 商品期末たな卸高	注2	124		89			
(4) 他勘定振替高 (商品売上原価)		83		160			
		14,761	101,558	73.1	11,599	98,909	73.3
売上総利益			37,313	26.9		36,019	26.7
販売費及び一般管理費	注3,4		34,370	24.8		35,510	26.3
営業利益			2,942	2.1		508	0.4
営業外収益							
1. 受取利息	注5	52		67			
2. 有価証券利息		99		73			
3. 受取配当金		416		437			
4. 有価証券売却益	注5	0		-			
5. 受取賃貸料		435		431			
6. 為替差益		29		-			
7. 雑収入		375	1,409	1.0	382	1,393	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		38		43	
2. 固定資産賃貸費用		394		360	
3. 為替差損		-		139	
4. 雑支出		29	463	76	620
経常利益			3,888		1,282
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		271		1	
2. 関係会社出資金売却益		-	271	6	7
特別損失					
1. 固定資産処分損	注6	194		172	
2. 投資有価証券評価損		140		-	
3. 関係会社株式評価損		-		78	
4. ゴルフ会員権評価損	注7	44		2	
5. 減損損失	注8	1		794	
6. 製品事故処理費用	注9	66	447	1,678	2,726
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			3,711		1,436
法人税、住民税及び事業 税		1,140		251	
法人税等調整額		531	1,671	443	191
当期純利益又は 当期純損失()			2,039		1,244

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		43,424	76.3	44,936	75.9
労務費		7,229	12.7	7,456	12.6
経費		6,231	11.0	6,806	11.5
(減価償却費)		(1,738)	(3.1)	(2,242)	(3.8)
(消耗工具器具備品費)		(376)	(0.7)	(360)	(0.6)
(その他)		(4,116)	(7.2)	(4,202)	(7.1)
当期総製造費用		56,884	100.0	59,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		14	
合計		56,897		59,213	
他勘定振替高	注1	8		9	
期末仕掛品たな卸高		14		12	
当期製品製造原価		56,874		59,191	

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 8百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 9百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金			
平成17年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	5,038	78,882	3,144	82,027
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）				1,339	1,339		1,339		1,339
利益処分による役員賞与（百万円）				34	34		34		34
当期純利益（百万円）				2,039	2,039		2,039		2,039
自己株式の取得（百万円）						11	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）								53	53
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	665	665	11	654	53	600
平成18年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	5,049	79,537	3,091	82,628

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（百万円）							800	800	-
剰余金の配当（百万円）								1,339	1,339
利益処分による役員賞与（百万円）								34	34
当期純利益（百万円）								2,039	2,039
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	800	134	665
平成18年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金			
平成18年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	-	22,956	1,294	40,168	41,462	5,049	79,537	3,091	82,628
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（百万円）						1,339	1,339		1,339		1,339
当期純損失（百万円）						1,244	1,244		1,244		1,244
自己株式の取得（百万円）								9	9		9
自己株式の処分（百万円）			0	0				0	0		0

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)										2,149	2,149	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2,584	2,584	8	2,593	2,149	4,742	
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	5,058	76,943	941	77,885	

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純損失(百万円)								1,244	1,244
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	2,584	2,584
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ243百万円減少し、税引前当期純損失は243百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(7)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,628百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																
注1.有形固定資産の減価償却累計額	42,513百万円	44,238百万円																
注2.担保提供資産	下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。	下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,755</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,107	土地	648	合計	2,755	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,100	土地	648	合計	2,749
資産の種類	金額(百万円)																	
建物	2,107																	
土地	648																	
合計	2,755																	
資産の種類	金額(百万円)																	
建物	2,100																	
土地	648																	
合計	2,749																	
注3.固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																
注4.関係会社に対する主な資産及び負債	各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く) 受取手形 353百万円 売掛金 5,554 短期貸付金 526 支払手形 293 買掛金 13,853 未払金 1,412	各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く) 受取手形 296百万円 売掛金 6,601 短期貸付金 1,486 支払手形 248 買掛金 11,183 未払金 1,791																

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																										
5. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティーエス仕入債務</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>関東産業(株)仕入債務</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円	(株)エヌティーエス仕入債務	26	(株)北野ノーリツ仕入債務	15	関東産業(株)仕入債務	8	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	(外貨建銀行借入債務)		上海能率有限公司銀行借入債務等	395	(外貨建銀行借入債務)		能率香港集团有限公司銀行借入債務	100	(外貨建銀行借入債務)		合計	959	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティーエス仕入債務</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>関東産業(株)仕入債務</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	10	能率香港集团有限公司銀行借入債務	100	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務	456	(外貨建銀行借入債務)		(株)エヌティーエス仕入債務	19	関東産業(株)仕入債務	5	合計	921
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円																																											
(株)エヌティーエス仕入債務	26																																											
(株)北野ノーリツ仕入債務	15																																											
関東産業(株)仕入債務	8																																											
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																																											
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																											
(外貨建銀行借入債務)																																												
上海能率有限公司銀行借入債務等	395																																											
(外貨建銀行借入債務)																																												
能率香港集团有限公司銀行借入債務	100																																											
(外貨建銀行借入債務)																																												
合計	959																																											
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円																																											
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																																											
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	10																																											
能率香港集团有限公司銀行借入債務	100																																											
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務	456																																											
(外貨建銀行借入債務)																																												
(株)エヌティーエス仕入債務	19																																											
関東産業(株)仕入債務	5																																											
合計	921																																											
注6. 期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。受取手形 1,359百万円</p>	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。受取手形 1,120百万円</p>																																										

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 313百万円 製造経費振替高 48 有形固定資産振替高 16 合計 379	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 301百万円 製造経費振替高 59 有形固定資産振替高 5 合計 365
注2. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 63百万円 製造経費振替高 5 有形固定資産振替高 14 合計 83	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 157百万円 製造経費振替高 1 有形固定資産振替高 1 合計 160
注3. 販売費及び一般管理費の主要な内訳	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,598百万円 広告宣伝費 1,989 製品保証引当金繰入額 259 アフターサービス委託費 2,732 従業員給与手当 8,550 従業員賞与 2,754 賞与引当金繰入額 305 退職給付費用 573 福利厚生費 1,626 役員賞与引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 15 減価償却費 1,474 貸倒引当金繰入額 25 賃借料 2,831 技術研究費 375 (内賞与引当金繰入額) (6) (内退職給付費用) (5) (内減価償却費) (24) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 72.2% 一般管理費 27.8%	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,289百万円 広告宣伝費 2,051 製品保証引当金繰入額 275 アフターサービス委託費 3,086 従業員給与手当 8,664 従業員賞与 2,340 賞与引当金繰入額 300 退職給付費用 1,282 福利厚生費 1,689 減価償却費 1,343 貸倒引当金繰入額 206 賃借料 2,825 雑費 1,835 技術研究費 449 (内賞与引当金繰入額) (9) (内退職給付費用) (11) (内減価償却費) (25) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 71.3% 一般管理費 28.7%

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
注4．研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,444</td> </tr> </table>	一般管理費	375百万円	当期製造費用	4,068	合計	4,444	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,681</td> </tr> </table>	一般管理費	449百万円	当期製造費用	4,231	合計	4,681																																
一般管理費	375百万円																																													
当期製造費用	4,068																																													
合計	4,444																																													
一般管理費	449百万円																																													
当期製造費用	4,231																																													
合計	4,681																																													
注5．関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>57,313百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>301</td> </tr> </table>	当期仕入高	57,313百万円	受取配当金	249	受取賃貸料	301	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>56,012百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>277</td> </tr> </table>	当期仕入高	56,012百万円	受取配当金	186	受取賃貸料	277																																
当期仕入高	57,313百万円																																													
受取配当金	249																																													
受取賃貸料	301																																													
当期仕入高	56,012百万円																																													
受取配当金	186																																													
受取賃貸料	277																																													
注6．固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> </tr> </table>	(売却損)		機械及び装置	0百万円	(除却損)		建物	15百万円	構築物	7	機械及び装置	31	車両運搬具	0	工具器具備品	107	ソフトウェア	28	その他	3	合計	194	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> </tr> </table>	(売却損)		金型	0百万円	(除却損)		建物	27百万円	構築物	5	機械及び装置	23	車両運搬具	0	工具器具備品	111	ソフトウェア	2	その他	1	合計	172
(売却損)																																														
機械及び装置	0百万円																																													
(除却損)																																														
建物	15百万円																																													
構築物	7																																													
機械及び装置	31																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	107																																													
ソフトウェア	28																																													
その他	3																																													
合計	194																																													
(売却損)																																														
金型	0百万円																																													
(除却損)																																														
建物	27百万円																																													
構築物	5																																													
機械及び装置	23																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	111																																													
ソフトウェア	2																																													
その他	1																																													
合計	172																																													
注7．ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p>																																												

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
注8．減損損失	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="472 277 911 439"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1	<p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="946 315 1385 701"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>機械及び 装置、工 具器具備 品ほか</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯</p> <p>浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="946 1227 1385 1402"> <tr> <td>構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社は、当該資産の回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として減損損失を算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか	茨城県 土浦市	698	浴室・厨房 関連機器生 産設備	機械及び 装置、工 具器具備 品ほか	群馬県 前橋市	96	合計			794	構築物	42百万円	機械及び装置	217	土地	63	その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	472
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか	茨城県 土浦市	698																															
浴室・厨房 関連機器生 産設備	機械及び 装置、工 具器具備 品ほか	群馬県 前橋市	96																															
合計			794																															
構築物	42百万円																																	
機械及び装置	217																																	
土地	63																																	
その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	472																																	
注9．製品事故処理費用	浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものがあります。	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,944	5	-	2,949
合計	2,944	5	-	2,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	148	100	48	工具器具備品	80	45	35
	ソフトウェア	55	45	9	ソフトウェア	49	46	3
	合計	203	146	57	合計	130	91	38
	(2)未経過リース料期末残高相当額等			(2)未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内 22百万円			1年以内 17百万円				
	1年超 35			1年超 21				
	合計 57			合計 38				
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 44百万円			支払リース料 22百万円					
減価償却費相当額 44百万円			減価償却費相当額 22百万円					
(減損損失について)			(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。			同左					
(4)減価償却費相当額の算定方法			(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	69	-
貸倒引当金	301	389
製品事故処理費用引当金	-	220
退職給付引当金	2,709	2,518
長期未払金	144	144
有価証券評価損	146	158
減損損失	-	332
その他	382	482
繰延税金資産小計	3,752	4,245
評価性引当金	141	190
繰延税金資産合計	3,611	4,055
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,121	628
繰延税金資産の純額	1,490	3,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
法定実効税率	40.7	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	
住民税均等割等	2.7	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成19年5月24日に大成工業㈱及び信和工業㈱と株式交換契約を締結し、平成19年7月15日の株式交換の効力発生により、両社を完全子会社化しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,726円90銭	1,627円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	42円63銭	26円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,039	1,244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,039	1,244
期中平均株式数(株)	47,851,066	47,845,736

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TOTO(株)	1,977,000	1,753
		日本電気硝子(株)	875,000	1,597
		積水ハウス(株)	1,260,650	1,522
		住友不動産(株)	507,000	1,401
		(株)群馬銀行	1,858,000	1,371
		東邦瓦斯(株)	1,978,500	1,105
		大阪瓦斯(株)	2,465,000	1,087
		シスメックス(株)	218,900	1,039
		東京瓦斯(株)	1,609,000	841
		(株)奥村組	1,525,000	831
		住友林業(株)	965,000	786
		(株)アシックス	441,000	710
		日本瓦斯(株)	533,039	453
		日新製鋼(株)	1,143,000	449
		(株)立花エレテック	456,300	444
		(株)ミツウロコ	568,700	444
		(株)神戸製鋼所	1,205,500	438
		バンドー化学(株)	817,000	376
		グローリー(株)	116,100	302
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268	224
		(株)池田銀行	56,000	224
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	214,000	224		
大和ハウス工業(株)	153,000	220		
豪山国際股・有限公司	5,000,000	210		
その他(70銘柄)	6,248,441	2,692		
		計	32,191,398	20,755

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	# 33回利付国債(5年)	500	500
		# 31回利付国債(5年)	500	500
		# 28回利付国債(5年)	500	500
		# 25回利付国債(5年)	500	499
		小計	2,000	2,001
	その他有 価証券	東武鉄道(株)# 40回普通社債	100	100
	小計	100	100	
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	フランス国民貯蓄金庫	1,000	1,000
		# 37回利付国債(5年)	500	502
		# 39回利付国債(5年)	500	501
		# 47回利付国債(5年)	500	500
		# 54回利付国債(5年)	500	500
		# 42回利付国債(5年)	500	500
		# 35回利付国債(5年)	500	500
		# 44回利付国債(5年)	500	500
		# 49回利付国債(5年)	500	499
		# 52回利付国債(5年)	500	499
		# 61回利付国債(5年)	500	499
		小計	6,000	6,003
	その他有 価証券	東武鉄道(株)# 36回普通社債	300	307
		小計	300	307
計		8,400	8,412	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) パトナム D . I . T	148千口	163
		小計	148千口	163
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 神戸バイオ・メディカル	2口	9
		小計	2口	9
計		-	173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,677	563	278	23,962	15,967	719	7,994
構築物	1,649	80	58 (42)	1,670	1,404	43	265
機械及び装置	4,174	564	356 (217)	4,381	2,962	255	1,419
車両運搬具	135	22	10 (6)	146	93	16	52
工具器具備品	26,084	2,344	1,493 (453)	26,935	23,809	1,999	3,126
土地	8,720	-	63 (63)	8,657	-	-	8,657
建設仮勘定	157	3,762	3,664	255	-	-	255
有形固定資産計	64,598	7,337	5,926 (782)	66,009	44,238	3,034	21,771
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	6,035	1,736	781 (8)	6,990	4,711	783	2,278
電話加入権	77	-	3 (3)	74	-	-	74
その他	19	20	-	40	17	2	23
無形固定資産計	6,142	1,757	784 (12)	7,115	4,729	785	2,385
長期前払費用	197	113	53	256	115	22	140
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

注2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	1,603百万円
建設仮勘定	金型	1,694
ソフトウェア	基幹情報システム開発費用	698

注3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	701百万円
--------	----	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注	1,002	260	7	71	1,184
賞与引当金	457	450	457	-	450
役員賞与引当金	25	-	25	-	-
製品保証引当金	259	275	259	-	275
製品事故処理費用引当金	-	540	-	-	540

注．貸倒引当金の当期減少額のうち、他の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
銀行預金	
当座預金	292
普通預金	3,899
別段預金	10
小計	4,202
合計	4,228

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	受取手形(百万円)
(株)小泉	1,297	平成19年12月 満期	1,120
橋本総業(株)	1,161	平成20年1月 "	3,927
富士機材(株)	966	平成20年2月 "	4,350
日本瓦斯(株)	681	平成20年3月 "	3,766
渡辺パイプ(株)	630	平成20年4月 "	1,961
その他	10,994	平成20年5月 "	480
		平成20年6月以降 "	124
合計	15,732	合計	15,732

売掛金

相手先	金額(百万円)
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,959
ノーリツ住設(株)	1,549
大阪瓦斯(株)	1,252
(株)ユービック	727
(株)ハーマンプロ	643
その他	18,353
合計	24,486

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{365}{E}$
売掛金	24,422	141,675	141,612	24,486	85.3	5.8	63

注：消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額（百万円）
浴室・厨房関連機器	89
合計	89

製品

内訳	金額（百万円）
温水・空調関連機器	3,709
その他事業	19
合計	3,729

原材料

内訳	金額（百万円）
温水・空調関連機器	454
合計	454

仕掛品

内訳	金額（百万円）
温水・空調関連機器用部品類	12
合計	12

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマンプロ	1,951
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,616
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,023
大成工業(株)	1,020
(株)ハーマン	531
その他	1,310
合計	7,452

2 流動負債
支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)千石	1,566	平成20年1月 満期	964
シナノケンシ(株)	357	平成20年2月 "	991
トナミ運輸(株)	256	平成20年3月 "	1,022
(株)ハーマン	218	平成20年4月 "	859
(株)光アルファクス	104	平成20年5月 "	17
その他	1,351		
合計	3,854	合計	3,854

買掛金

相手先	金額（百万円）
大成工業(株)	5,115
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	2,196
福伸電機(株)	1,995
(株)ハーマン	1,232
(株)荻原製作所	957
その他	9,321
合計	20,818

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,000
合計	9,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、毀損による株券の再発行、不所持株券の発行は1枚につき 印紙税額+50円、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.noritz.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

平成19年10月5日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

平成19年5月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成19年3月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成20年 3月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成19年3月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成20年 3月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。